

発行所: 株式会社帝国データバンク

松本支店 〒390-0811 松本市中央2-1-27 TEL:0263-33-2180

長野支店 〒380-8538 長野市西長野19-21 TEL:026-232-1288

飯田支店 〒395-0013 飯田市小伝馬町1-33 TEL:0265-22-2789

(本社) 〒107-8680 東京都港区南青山2-5-20 TEL:03-5775-3000 (大代表) URL:https://www.tdb.co.jp

購読料: 1年間40,000円(本体価格) 複写転載厳禁 ©TEIKOKU DATABANK,LTD.

Nagano

TDB TEIKOKU NEWS weekly

週刊 帝国ニュース 長野県版

NO.2120 2021

2/12
fri.

page

01

C O N T E N T S

03— こちら情報デスク

建設業の倒産動向

04— 温室効果ガス排出抑制に対する長野県内企業の意識調査

温室効果ガス排出抑制に取り組む企業が9割弱/2050年
カーボンニュートラル目標、達成に否定的な見方が6割超

08— Search Light

カラオケ市場、コロナ禍で客足が大幅減

10— 産業スポット 中村塗料/横田商事 ほか

12— 企業動向速報

藤村建築〔建築工事〕 (塩尻市)

ナンバボーリング
〔ボーリング・地質調査〕 (上水内郡)

コスメティック・アイーダ
〔化粧品製造、販売〕 (神奈川県)

石井農園〔きのこ栽培〕 (静岡県)

三日月百子
〔300円均一の雑貨店「ミカツキモモコ」展開〕 (大阪府)

汐汲苑〔温泉旅館経営〕 (京都府)

文化ランドラース〔リネンサプライ〕 (神奈川県)

ダックスファミリー〔居酒屋経営〕 (東京都)

17— TDB景気動向調査 2021年1月(全国・長野県)

国内景気は2カ月連続で悪化/11都府県への緊急事
態宣言の再発出により下押し圧力が強まる/長野県は
8カ月ぶりに悪化

23— 不動産競売 2021年2月4日公告分

(諏訪・伊那)

23— 調査員日誌 Vol.1046

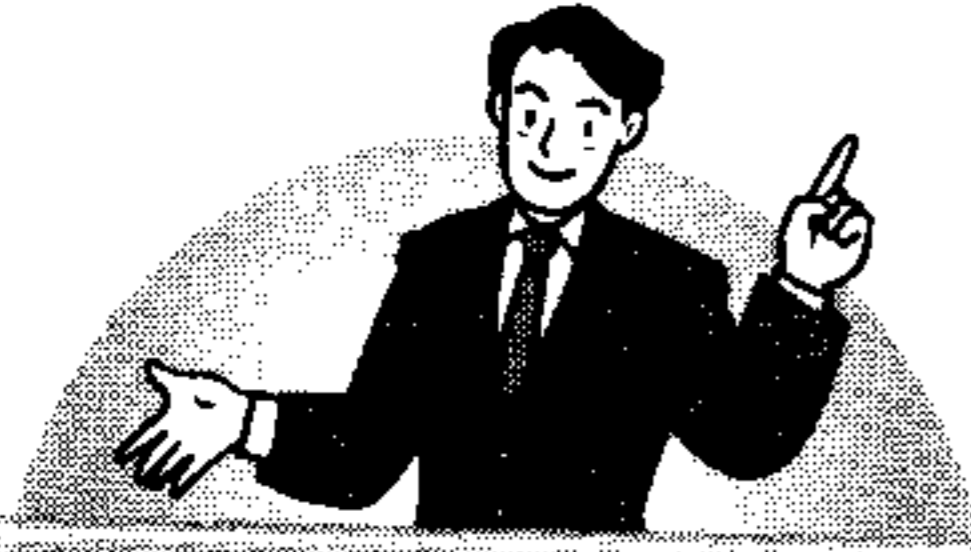
25— 新設会社紹介 長野市ほか

26— 信州展望

コロナでも歩みを止めない



志賀高原・北志賀高原から望む信州の山々



こちら情報デスク

建設業の倒産動向

2020年の倒産件数は過去最少

2020年、長野県内では86件の倒産（法的整理、負債1000万円以上）が発生した。7年連続100件未満と低水準が続くが、過去最少に減少した前年の反動もあって、3年ぶりに増加に転じている（11.7%増）。このうち、建設業の倒産は11件。前年（16件）から31.3%減少するとともに、2018年（12件）を下回り、過去最少を更新した。

以前は、建設業だけで年間の倒産件数が50～60件に達した時期もあったが（2008年51件、2009年60件、2010年47件）、状況は一変。2020年を振り返っても、上田第三木材（資）（東御市、破産、負債約8億9800万円、11月）のほかは、小規模倒産が多数を占めた。なお、2020年は全国でも建設業の倒産が過去最少を記録している（1266件、前年比10.5%減）。

建設業は景気DI（TDB景気動向調査、長野県分）も堅調だった。2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により景気の低迷が目立ったが、建設業は主要業界の中でDIが最高水準で推移。多くの業界が20台、30台にとどまったが、建設業は常に全体を大幅に上回り、10月には「50.0」まで上昇している（DIは1～100の数字で表され、50が良悪判断の境目となる）。

2021年は主要業界で最も厳しい景気認識

他の産業と比べ景況感が高く、倒産も少なかった建設業。こうした状況は全国・長野県に共通しているが、災害復興や国土強靱化計画、東京五輪を契機とした都市部の再開など追いついてきた。2019年10月の東日本台風により大きな被害を受けた県内では、復興・復旧工事に加え、防災・減災に向けた工事需要が増加。また、基幹産業の製造業を中心に設備投資が底堅いと指摘もあった。

この間、不安材料や懸念材料がなかったわけではない。人手不足に伴う労務費・外注費の増加、資材価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染拡大による経済情勢の急激な悪化は建設業界も直撃した。先週号に掲載した「主要上場建設会社57社の受注・業績動向調査（2020年度

第2四半期）」からは、特に民間工事の延期、見直し、規模縮小などにより厳しい見通しが拡大している状況が伝わってくる。

昨年11月に実施した「2021年の景気見通しに対する長野県内企業の意識調査」で、主要6業界のうち最も厳しい認識を示したのは建設業だった。「踊り場」「分からない」を除き、「回復」「悪化」だけを比較すると、建設業は「回復」が7.0%、「悪化」が48.8%。主要業界中、「回復」を見込む企業の比率が最も低く、逆に「悪化」を見込む企業の比率は最も高い。もちろん、現状と比べての判断となるため、これまで比較的安定していた建設業で慎重な見方が強まるのはある意味当然だが、「悪化」が「回復」より41.8ポイントも高かったところに業界の危機感が表れている。

建設需要もコロナの行方次第

「2021年の景気見通しに対する長野県内企業の意識調査」に回答を寄せた建設業者（43社）があげた景気に関する懸念材料のトップは「感染症による影響の拡大」。構成比は58.1%と6割近い企業が選択し、2位以下を大きく引き離している。国内の建設需要を中長期的にみれば、今後も国土強靱化計画が続く一方、首都圏などでは再開案件も残され、堅調な推移が期待できるとみられている。ただ、それらが予定通り進行するかどうかはやはりコロナ次第。業界からは「国や自治体の予算はコロナ対策を優先せざるを得ず、民間工事も様子見や先送りが増えるのではないか」（地元建設業者）との声が聞かれ、先行き不透明感が強く漂う。

近年、倒産の減少に加え、時折表面化する倒産も数年前から事業が行われていないというケースが多かった建設業界。不良債権の発生、さらにその前段階となる信用情報を耳にすることも限定的だったのではないかと。今年1月、県内の全産業の倒産4件のうち2件が建設業者。とはいえ、いずれも小規模で、周囲への影響はほとんどなかったが、感染症の長期化はそうした状況を大きく変えようとしている。

温室効果ガス排出抑制に対する長野県内企業の意識調査

温室効果ガス排出抑制に取り組む企業が9割弱

2050年カーボンニュートラル目標、達成に否定的な見方が6割超

はじめに

政府は「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目標に掲げた。2021年度税制改正大綱や総合経済対策に「脱炭素」や「カーボンニュートラル」に関する項目が盛り込まれるなど、企業への支援策も打ち出されている。一方、世界的な気運の高まりを受けて、政府や自治体ばかりでなく、そうした取り組みに関心を持ち、目標に掲げる民間企業も増加。近年関心を集めているSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) との関連で、「気候変動」や「エネルギー」に関する目標に取り組んでいる、あるいは今後取り組みたいとする動きも広がっている。

そこで帝国データバンクでは、温室効果ガスの排出抑制や削減に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年12月調査とともに行った。調査期間は2020年12月16日～2021年1月5日、調査対象は全国2万3688社、長野県587社。有効回答企業数は全国1万1479社 (回答率48.5%)、長野県279社 (同47.5%)。

調査結果 (要旨)

■温室効果ガス排出抑制に「取り組んでいる」は88.2%

温室効果ガスの排出抑制に「取り組んでいる」と回答した県内企業は88.2%と、全体の9割近くに達した。全国の82.6%を5.6ポイント上回り、都道府県別では8番目に高い。

■具体的な取り組み、「省エネ」「廃棄物の抑制」「クールビズの実施」など

具体的な取り組みとしては (複数回答)、「省エネ (節電や節水など自社のコスト低減)」がトップ、以下「廃棄物の抑制」「クールビズの実施 (ウォームビズ含む)」と続いた。

■取り組む目的は「コストの削減」「法令順守」など、課題は広範囲に及ぶ

温室効果ガスの排出抑制に取り組む目的としては、「コストの削減 (電気料金など)」「法令順守」「SDGsへの対応」などが上位に並ぶ。また、「どこまで取り組めばいいのかわからない」「主導する人材 (部署) がいない」など課題も広範囲に及んでいる。

■2050年カーボンニュートラル目標、「達成は困難」が半数近く

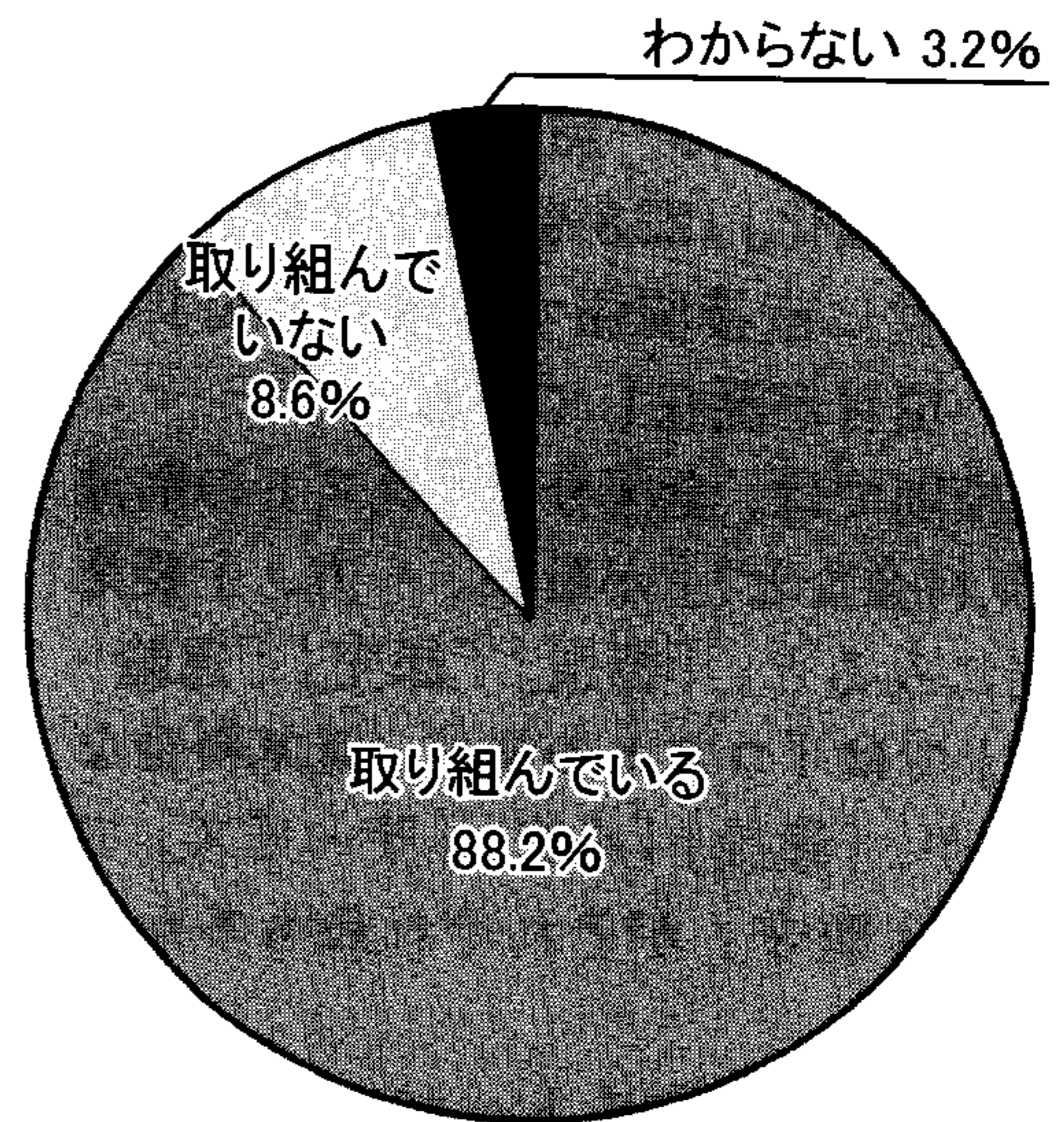
政府の2050年カーボンニュートラル目標について、「達成可能」が15.8%だったのに対し、「達成は困難」(47.0%)と「達成できない」(15.4%)の合計が6割を超えた。

1. 温室効果ガス排出抑制に「取り組んでいる」88.2%、「取り組んでいない」8.6%

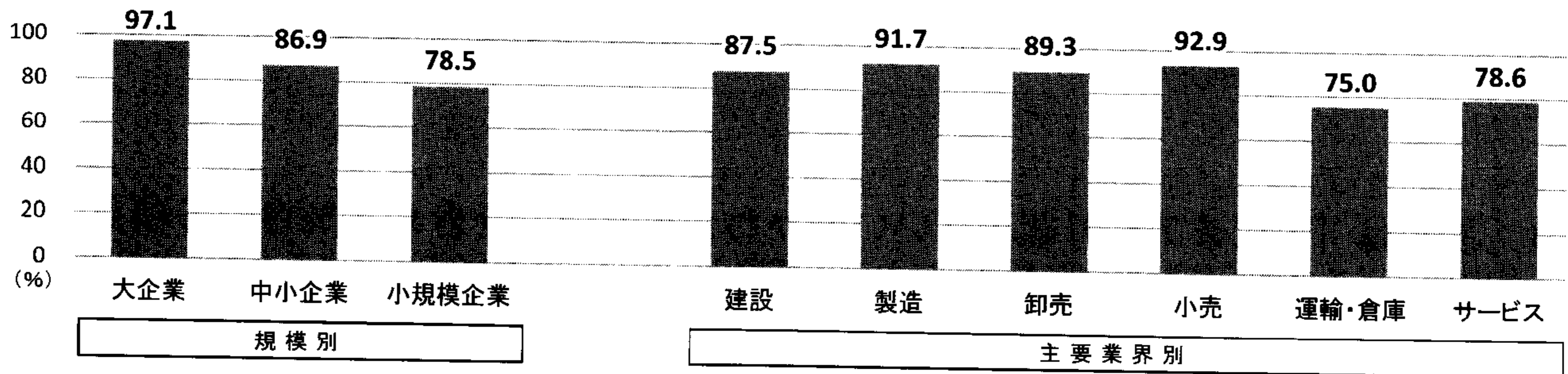
温室効果ガスの排出抑制に「取り組んでいる」と回答した県内企業は88.2%と、全体の9割近くにのぼった。「取り組んでいない」は8.6%にとどまり、「わからない」は3.2%だった。規模別にみると、「大企業」の97.1%、「中小企業」の86.9%、「中小企業」のうち「小規模企業」の78.5%が「取り組んでいる」と回答。規模が大きいほど高いが、最も低い「小規模企業」でも8割弱に達している。主要業界別で最も高かったのは「小売」(92.9%)。「製造」(91.7%)も9割を超えた。

全国調査の結果は、「取り組んでいる」82.6%、「取り組んでいない」13.6%、「わからない」3.8%。長野県は「取り組んでいる」が全国を5.6ポイント上回り、都道府県別では高い方から8番目だった。

■温室効果ガス排出抑制の取り組み状況



■温室効果ガス排出抑制に「取り組んでいる」割合 ～規模・主要業界別～



2. 取り組み内容のトップは節電や節水などの「省エネ」

温室効果ガス排出抑制のため、具体的にどのようなことに取り組んでいるのだろうか。最も多かったのは（複数回答）、「省エネ（節電や節水など自社のコスト低減）」で、53.0%と半数を超えた。「廃棄物の抑制」(35.8%)、「クールビズの実施（ウォームビズ含む）」(35.5%)、「ハイブリッド車、電気自動車の導入」(30.1%)の3項目も30%台。10%以上となったのが10項目と取り組みは広範囲に及んでおり、各社とも身近にできるところから着手している様子が窺える。

「省エネ（節電や節水など自社のコスト低減）」は規模別、主要業界別の多くでトップ。その中で、「建設」は「廃棄物の抑制」が最多だった（「廃棄物の抑制」40.0%、「省エネ（節電や節水など自社のコスト低減）」37.5%）。

全国調査では、「省エネ（節電や節水など自社のコスト低減）」(43.0%)、「クールビズの実施（ウォームビズ含む）」(42.6%)、「ハイブリッド車、電気自動車の導入」(28.0%)などの順。

■温室効果ガス排出抑制への取り組み内容(複数回答)

順位	取り組み内容	割合 (%)
1	省エネ(節電や節水など自社のコスト低減)	53.0
2	廃棄物の抑制	35.8
3	クールビズの実施(ウォームビズ含む)	35.5
4	ハイブリッド車、電気自動車の導入	30.1
5	環境に配慮した設備や原材料の選定・導入	26.9
6	不要な設備やシステムの停止	21.9
7	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の強化	19.4
8	環境に配慮した商品やサービスの開発	15.4
9	クリーンエネルギーの導入や切り替え(太陽光、風力など)	13.6
10	断熱の強化	12.5
11	自然保護活動への貢献(活動の参加、団体への寄付など)	8.2
12	物流の見直し(モーダルシフト、共同配送の導入など)	3.2
12	自家用車による通勤機会の減少(在宅勤務の増加、テレワークなど)	3.2
14	温室効果ガス排出量のオフセット	2.2
15	排出取引市場への参画	0.0
	その他	1.8

注:母数は有効回答企業279社

3. 取り組む目的、電気料金などの「コストの削減」が約6割

温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる企業にその目的を尋ねたところ（複数回答）、最も多かったのは「コストの削減（電気料金など）」。構成比は59.3%と6割に迫っている。以下、「法令順守」（47.6%）、「SDGsへの対応」（34.1%）、「CSR（企業の社会的責任）の一環」（33.3%）、「事業継続性の強化」（22.8%）などと続き、自社の経営に直接関係する項目と公共性の高い項目が混在している。

規模別では、全区分で「コストの削減（電気料金など）」が最多。一方、主要業界別にみると、「製造」「卸売」「運輸・倉庫」では「コストの削減（電気料金など）」が、「建設」「小売」「サービス」では「法令順守」がそれぞれ最も多かった。

全国調査におけるトップ3は、「コストの削減（電気料金など）」（55.7%）、「法令順守」（48.9%）、「CSR（企業の社会的責任）の一環」（24.6%）。

■温室効果ガス排出抑制に取り組む目的（複数回答） (%)

	全体 (%)		
	大企業	中小企業	
1 コストの削減(電気料金など)	59.3	75.8	56.8
2 法令順守	47.6	54.5	46.5
3 SDGsへの対応	34.1	54.5	31.0
4 CSR(企業の社会的責任)の一環	33.3	60.6	29.1
5 事業継続性の強化	22.8	27.3	22.1
6 資格や認証の取得(ISO、エコアクション21など)	17.9	21.2	17.4
7 ステークホルダーとの良好な関係の構築	11.4	18.2	10.3
8 自治体が定める基準への対応	8.5	18.2	7.0
9 自社へのメリットを超えた環境への配慮	7.7	9.1	7.5
10 政府が掲げる目標への対応	7.3	15.2	6.1
11 世界的な機運向上への対応	6.5	15.2	5.2
12 投資価値の向上	2.8	6.1	2.3
13 金融機関からの融資条件への対応	0.4	0.0	0.5
その他	1.6	3.0	1.4

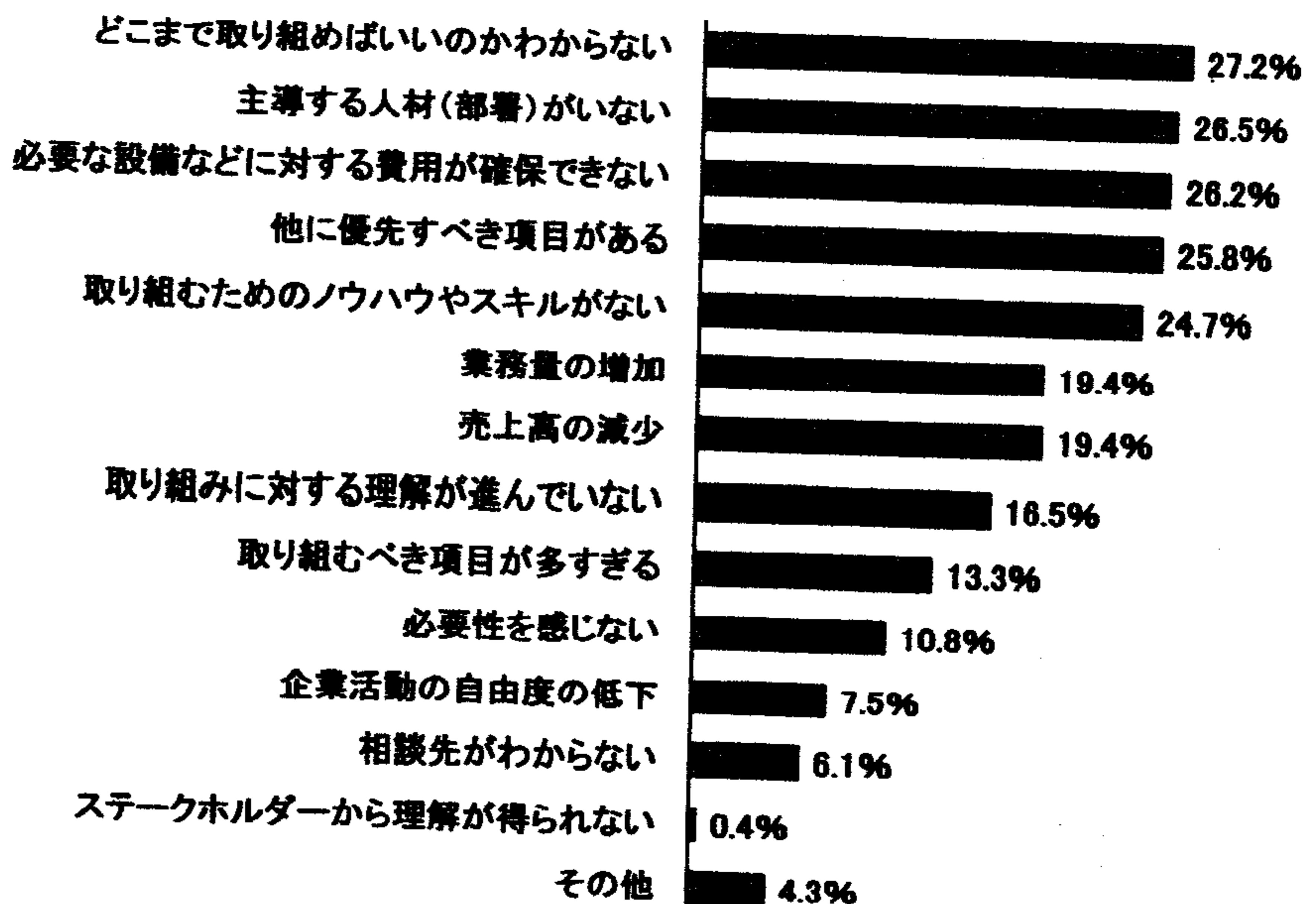
注1: 網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す
注2: 母数は、「温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる」企業246社

4. 課題は「どこまで取り組めばいいのかわからない」を含め20%台が5項目

温室効果ガスの排出抑制への取り組みにおける課題としては（複数回答）、「どこまで取り組めばいいのかわからない」（27.2%）をはじめ、「主導する人材（部署）がない」（26.5%）、「必要な設備などに対する費用が確保できない」（26.2%）、「他に優先すべき項目がある」（25.8%）、「取り組むためのノウハウやスキルがない」（24.7%）の5項目が20%台半ばで並ぶ。取り組みの程度に対する疑問を抱えている企業、取り組むための人材、費用、ノウハウやスキルが不足していると考えている企業は少ない。

トップとなったものを規模別にみると、「大企業」は「どこまで取り組めばいいのかわからない」、「中小企業」が「主導する人材（部署）がない」、「小規模企業」が「他に優先すべき項目がある」。また、主要業界別では、「建設」が「他に優先すべき項目がある」、「製造」が「必要な設備などに対する費用が確保できない」、「卸売」が「どこまで取り組めばいいのかわからない」、「小売」が「必要な設備などに対する費用が確保できない」と「売上高の減少」、「運輸・倉庫」が「必

■温室効果ガス排出抑制に対する取り組み課題(複数回答)



注: 母数は有効回答企業279社

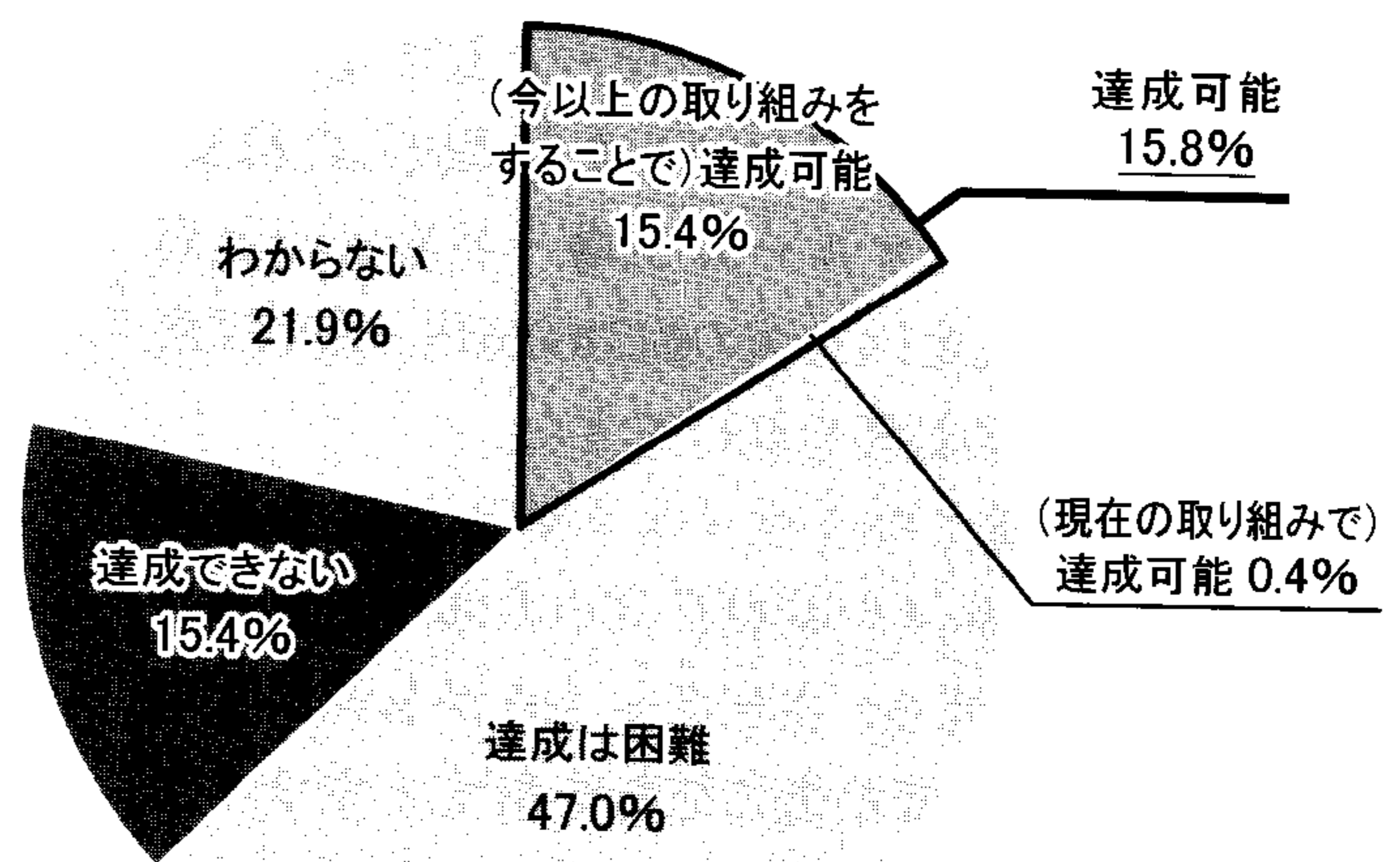
要性を感じない」、「サービス」が「売上高の減少」がそれぞれ最も多かった。

全国調査の結果は、「他に優先すべき項目がある」(27.4%)、「主導する人材(部署)がない」(26.9%)、「どこまで取り組めばいいのかわからない」(25.8%)の順。

5. 2050年カーボンニュートラル目標、「達成は困難」47.0%、「達成できない」15.4%

2020年10月、菅政権は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。同年12月25日には「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を発表するなど、目標の達成に向け本格的に動き出している。政府が掲げた目標に対し、日本全体における達成可能性を尋ねたところ、「達成可能」と回答したのは15.8%。このうち、「(今以上の取り組みをすることで)達成可能」が15.4%に及び、「(現在の取り組みで)達成可能」は0.4%にとどまった。一方、「達成は困難」が47.0%と半数近くを占め、「達成はできない」は15.4%と「達成可能」とほぼ肩を並べた。「達成は困難」と「達成できない」の合計は62.4%に及び、全体の3分の2近い企業が目標達成を悲観的にとらえている。

■「2050年カーボンニュートラル」目標の達成可能性



注1:母数は有効回答企業279社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

今回の調査で、温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる県内企業は88.2%と9割近くに達した。企業の関心は高く、実際に様々な取り組みが行われているが、節電・節水などの省エネやクールビズをはじめ、車両・設備・材料面への配慮など広範囲に及ぶ。取り組み内容で2位に入ったのが(全国では4位)「廃棄物の抑制」。環境省の一般廃棄物処理事業実態調査によると、長野県は2018年度まで5年連続してごみ排出量の少ない都道府県トップ。ごみの排出を抑制する取り組みが県全体で広がり、産業界でも積極的に行われているとの見方もできる。

取り組む目的としては、電気料金などのコスト削減がトップとなったが、法令順守、SDGs、CSRなどが上位に並んだ。こうした「周囲(社会・取引先)からの見られ方」を重視する企業は近年増加、それが取り組みの浸透にもつながっている。一方、取り組みの程度(範囲)に加え、取り組むための人材、費用、ノウハウやスキルなど企業が課題と考える項目も少なくない。

企業の多くは、温室効果ガスの排出抑制に理解を示し、既に取り組みに着手している。ただ、政府が掲げる2050年カーボンニュートラル目標の達成可能性については厳しい見方が多く、企業からは「目標達成までの過程が見えない」「具体的な施策や企業に対する支援措置が不明」など、詳細な取り組み目標や具体的な方法を明らかにしてほしいとする声も複数寄せられた。新型コロナウイルスの影響が長期化し、業績の維持・回復に必死な企業。そうした中で企業に取り組みを促し、環境と経済の好循環を確立するためには、特に中小企業に対する情報発信の強化が一層重要になっていくだろう。



カラオケ市場、 コロナ禍で客足が大幅減

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、カラオケ業界が深刻な打撃を受けている。これまでも、主な顧客である若年層の人口減やアミューズメントの多様化など必ずしも良好な経営環境とは言えなかったが、身近で手軽なレジャーとして定着してきたカラオケ。帝国データバンクが調査した結果、2019年度のカラオケルーム市場（事業者売上高ベース）は前年度比1.4%減の約3400億円、近年は概ね横ばい傾向での推移を続けてきた。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大以降は、店舗営業の休業や時短営業を余儀なくされたことで稼働率が低迷。各社売り上げが急減している。特に都市部の繁華街に店舗を構えるカラオケ

店では、平常の営業状態に戻るメドが立っていない。

こうした状況のもと、これまでの各社の業績推移に基づいた2020年度のカラオケルーム市場は、前年から半減する可能性があり、非常に厳しい状態での推移が見込まれる。

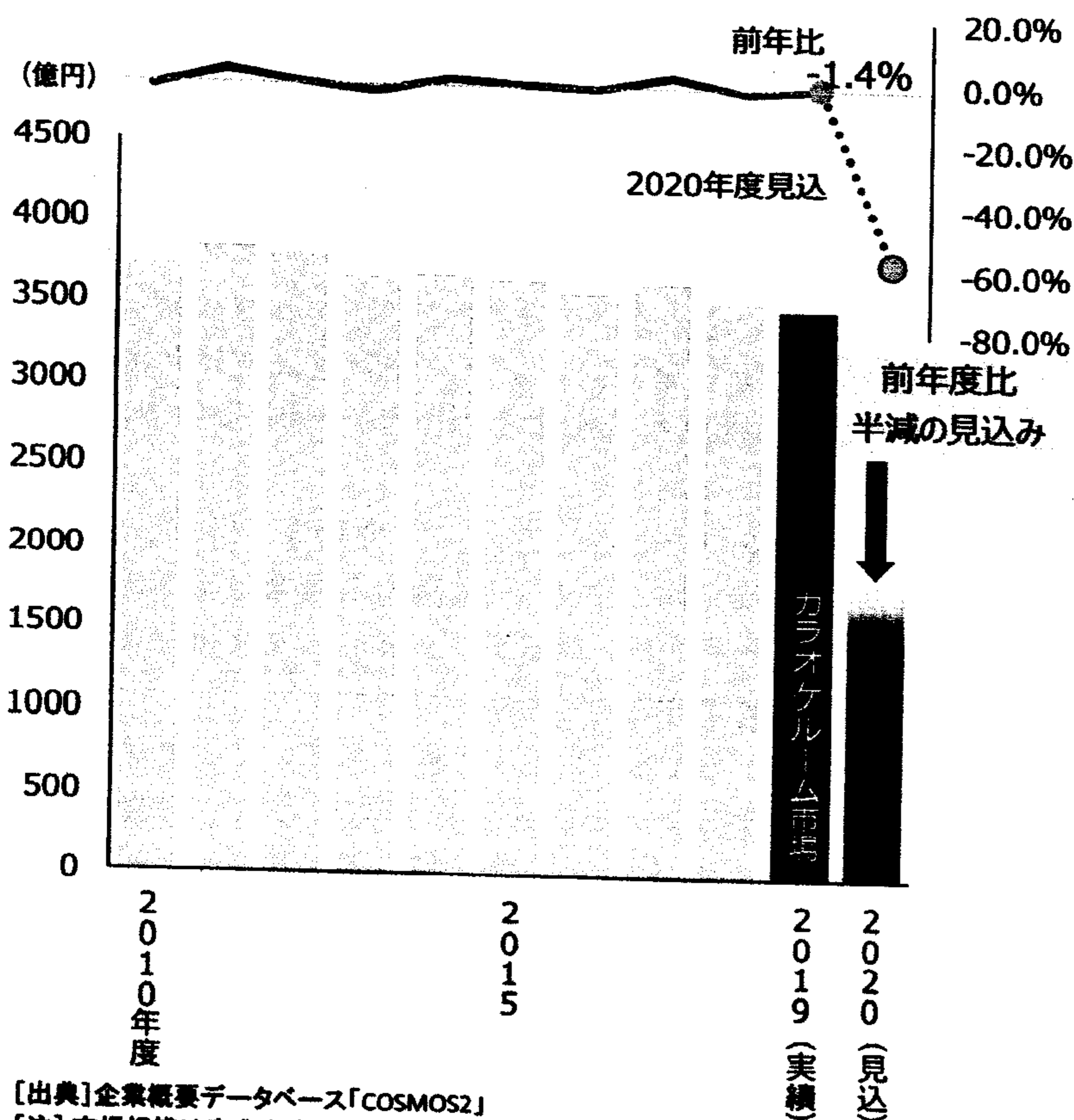
繁忙期に新型コロナが直撃、 上場大手3社とも前年から大幅減

カラオケは近年、安価で手軽に楽しめるレジャーとして再注目されてきた。レジャー白書（日本生産性本部）によれば、2019年のカラオケ参

加人口は2980万人。10年前（4680万人）に比べると約6割の水準にとどまるものの、最も落ち込んだ2016年（2810万人）からは増加している。そのため大手事業者などでは、繁華街を中心とした積極的な出店や新機種の投入、フードメニューの拡充などで利用者の獲得を進めてきた。

しかし、新型コロナの感染拡大に伴い3密を避ける動きが利用者に広がり、カラオケ業界もその影響に直面。自治体などから休業要請を受け、特に歓送迎会シーズンとして例年稼働率が高い3～4月に全店での休業を余儀なくされ、各社の売り上げ動向に大きな影響を及ぼした。緊急事態宣言が解除された6月以降は全店営業を再開した企業が多く、郊外のファミリー層などを中心としたレジャー需要に回復がみられるなど、一部

カラオケルーム市場の推移



【出典】企業概要データベース「COSMOS2」
【注】市場規模は事業者売上高ベース

では好材料もあった。ただ、利益率の高いフードサービスを制限するなど平常通りの営業は依然として困難だったほか、会食自粛、都心部を中心に在宅勤務が広がったこと、感染の再拡大、2度目の緊急事態宣言の発出により、繁華街などで事業を展開していた店舗を中心に苦戦が続く。

こうした状況を背景に、上場大手3社の業績も厳しい内容となっている。「ビッグエコー」などを展開する第一興商は、カラオケ事業が最も落ち込んだ2020年4-6月期、前年の2割まで売り上げが急減。「まねきねこ」のコシダカHDは、3-5月期の同売上高が7割近く減少した。「カラオケの鉄人」を運営する鉄人化計画は、3社の中では最も落ち込み幅が少なかったものの、それでも約6割減と大幅な減収を強いられた。

各社とも、緊急事態宣言の発出による全店一斉休業、その後の平日夜の客足伸び悩みなどが業績に大きく影響している。

安全性のアピール、

新たな利用シーン開拓がカギ

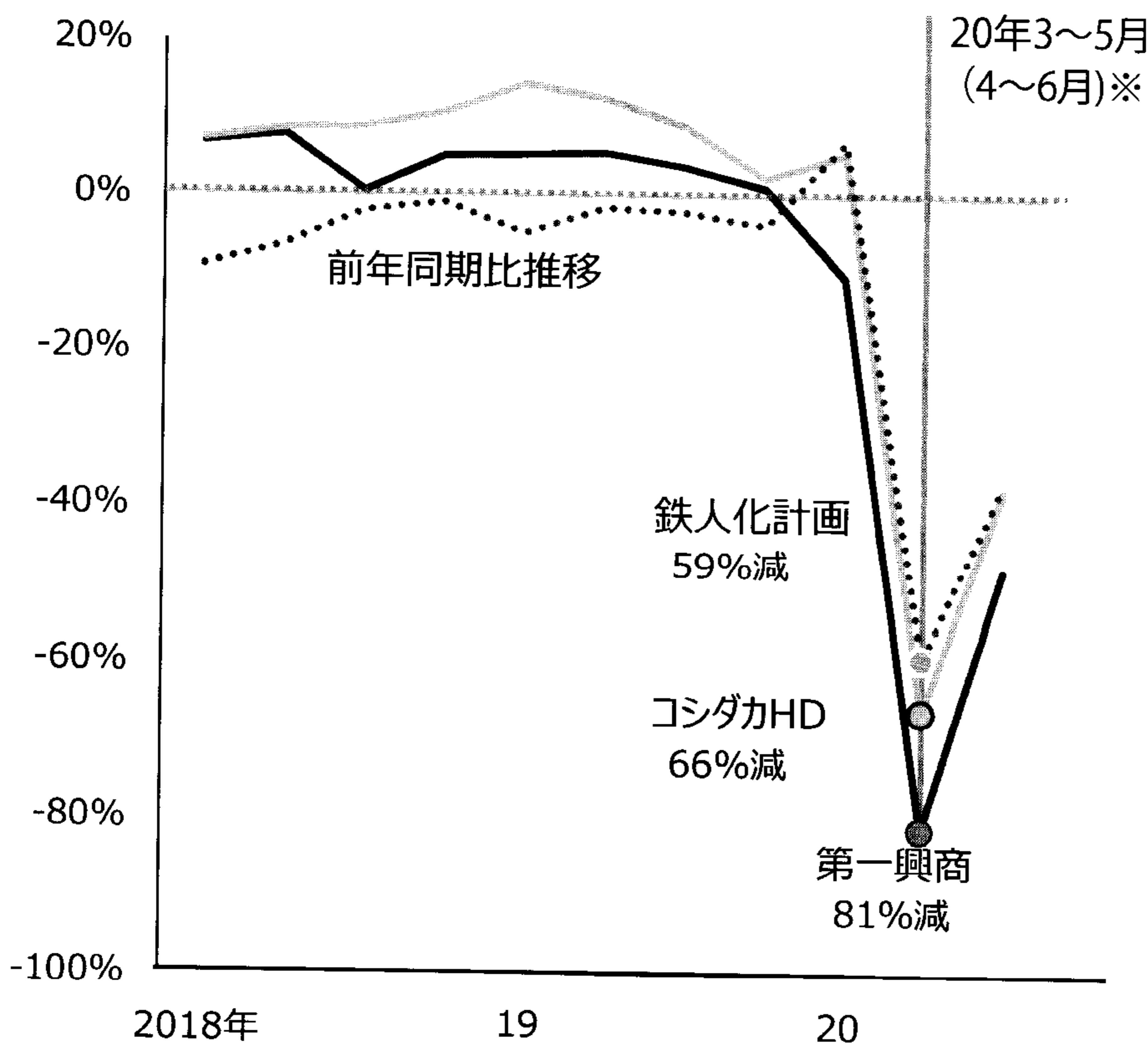
カラオケ業界の今後は、感染防止対策の徹底による安全性のアピールとカラオケルームの新たな利用法の模索が、苦境を打破するカギとなってくる。カラオケ各社では、マイクなど周辺設備への消毒徹底などの対策を実施。理化学研究所と神戸大学などがスーパーコンピュータ「富岳」で行ったシミュレーションでは、換気口の下でマスクを着用すれば、通常の歌唱時に比べて飛沫の飛散量が大きく減少するなど、対策が取られていれば安全性が保たれることが分かっている。

高い防音性能やプライバシー保護性能の高い個室などを生かした、「歌わない」カラオケルームとして新しい使い方の提案も進んでいる。ブラザー工業傘下で「JOYSOUND」を展開するエクシング（名古屋市瑞穂区）では、カラオケの新たな楽しみ方を提案。一人で楽しむ「ヒトカラ」のほか、無観客ライブなどの生配信も行う「みるハコ」など、カラオケ以外のアミューズメント需要を模索

する。第一興商は、駅に近い店舗立地を生かし、ワーキングスペースとしての利活用を目的としたレンタルオフィス事業を2017年から展開。法人向けのテレワークプラン利用を500店舗にまで拡大し、東京都など自治体とも連携してサテライトオフィスとしての利用促進を図っている。

平時の営業状態への回復は今のところ見通しがつかず、中長期では少子高齢化から市場の拡大も見込めない。感染症による影響の長期化により、経営体力の弱い事業者の淘汰や閉店が一層進む可能性が高いとみられる。

上場カラオケ3社の業績推移（四半期別）



[注1] 第一興商、コシダカHDは各カラオケボックス事業のセグメント売上



中村塗料 (長野市)

TDB企業コード：330073329
法人番号：9100001002605

新型コロナウイルスを不活化、光触媒・抗菌コーティング施工サービスを開始

中村塗料(株)(本社長野市、中村公之社長)は昨年、光触媒除菌・抗菌剤「ステリクリア」(産総研特許技術〈特許第4385115号〉、アパタイト被覆二酸化チタン成分)の販売を行っている。このほど奈良県立医科大学ほかのグループにより、主成分である可視光応答型光触媒「ステリクリアRR」〈特許第3975270号〉が新型コロナウイルスを不活化することが確認できたため、抗菌コーティング施工サービスを開始。天井、壁、床、トイレ、家具、窓、カーテン、手すりをはじめとする室内、遊具、車内など施工範囲は広い。特許技術の光触媒作用で、浮遊するウイルスや菌も吸着、分解。光が当たらない時間も吸着し続け、光が当たると分解するというサイクルを繰り返すことにより、長期間抗ウイルス・抗菌効果を発揮するという(効果は施設で3年～5年)。

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、店舗、施設など接触感染しやすい環境でも安心感を提供するため、検査キットで検体を第三者機関に送ると、検査結果と報告書が届く。お問い合わせは、同社(電話026-226-7056)まで。

横田商事 (飯田市)

TDB企業コード：969481652
法人番号：9100001022834

インターネットを活用した地価査定システムを開発

不動産仲介の横田商事(株)(本社飯田市、横田幸一社長)は、インターネットを活用した地価査定システム「Yestimate」(イエステイメイト)を開発した。不動産取引において需要を価格に反映させるダイナミック・プライシングに関する特許を取得。不動産市況が変動する中、インターネットの地図上で需要と供給のバランスのとれた適切な地価をサイト上に表示させるシステムとなっている。現在、アライアンス先として大手eコマース運営会社などが関心を示しており、近日中のリリースを目指している。

お問い合わせは、同社(電話0265-21-0045)まで。

信越明星 (上田市)

TDB企業コード：330061481
法人番号：1100001009847

信州ものづくり産業投資応援条例に基づく事業認定受ける

麺類・調理食品製造の信越明星(株)(本社上田市、大谷昌史社長)は1月28日、長野県より信州ものづくり産業投資応援条例に基づく事業認定を受けた。県では、企業が県内で工場などを新增設する場合、同条例に基づき、助成の対象となる事業を認定している。

認定された事業は「本社第三工場の建設(工場の建設と冷凍ライン3ラインの設置)」。生産設備取得額は21億1697万4000円(建物、機械装置)の予定、新規常勤雇用者数は20名の予定。

成和板金 (塩尻市)TDB企業コード：300169732
法人番号：4100002024990**SNSを活用したBtoCビジネスを強化**

成和板金(有)(本社塩尻市、中越和彦社長)は、今年7月に設立30周年を迎えるにあたり、新たな活動を始める。1984年1月に建築板金業を目的に個人創業、91年7月に法人改組した同社。塩尻市と周辺地域を商圏として、大手ハウスメーカーなどからの建築板金工事の下請けを主体に、一部元請工事も手がけ、業歴を重ねてきた。

中越社長を含む3名が一級建築板金技能士の資格を有し、屋根全般について施工技術を発揮するとともに、得意先からの急な依頼にも柔軟に対応し、他社との差別化を図っている。創業当初から住宅建築業者を中心とした下請受注が中心だったが、紹介などにより一般個人からの元請受注も増加、現在は売り上げ全体の約30%を占めているという。設立30周年を機に、一般個人からの元請受注を増やすことを計画。LINEなどのSNSを活用したBtoCビジネスを強化する意向を示している。

G・Booon (諏訪市)TDB企業コード：300224208
法人番号：5100002032340**福祉車両のレンタル事業を開始**

自動車販売・整備の(有)G・Booon(本社諏訪市、宮坂修一社長)は、福祉車両のレンタル事業をスタートさせた。車両は、車いすをそのまま乗せることができる仕様で、車いすを乗せる際の電動ウインチ機能を搭載。また、カーナビ・ETCやドライブレコーダーなどの電装品も充実させている。利用料金は、半日(6時間)から設定しており、1カ月程度の長期利用にも対応。介護の実体験に基づいて同事業を開始した宮坂社長は、利便性の高い福祉車両の利用を広く呼びかけている。

詳しくは、同社(電話0266-57-3837)まで。

長野県TDB企業コード：339000001
法人番号：1000020200000**「信州ベンチャー企業優先発注事業(新型コロナ特別対応型)」に8社を認定**

長野県では、「信州ベンチャー企業優先発注事業」により、新商品の販路開拓に取り組む中小企業などを支援している。同事業は、認定した新商品・新役務を県が随意契約で優先的に購入を促進することにより新事業分野開拓者を支援するもの。このほど、新型コロナ特別対応型として、感染拡大防止に資する新商品を開発、製造する事業者を認定した。今回認定したのは、以下の8社・12商品。

▽(株)大東美装、商品名：ドライブスルー式PCR検査用長手袋 ▽長野県テントシート装飾工業組合、同：発熱外来・PCR検査用簡易隔離テント ▽信菱電機(株)、同：バスシールド、同：快食シールドSE、同：オールフェイスシールド ▽(株)都波岐精工、同：感染防止パネルSPB6580PE(S/B) ▽(有)古川製作所、同：足踏み式消毒スタンド(通常タイプ) ▽(株)豊島屋、同：TOSHIMAYA Spirits Alcohol 66% 500ml ▽(株)マイナック、同：防護服(使い捨て不織布ガウン)、同：医療用不織布キャップ、同：飛沫防止マスク(68400) ▽セラテックジャパン(株)、同：不織布マスク

TDB企業コードとは、企業情報をデータベースで管理運用する際、企業を特定するための識別コードです(1社=1コード)。TDBのホームページ <https://www.tdb.co.jp> にて無料で検索していただけます。

ご利用方法：お取引先をデータベースで管理するため、すべてのお取引先に「TDB企業コードを付番し名寄せしたい」というお客様のご要望には、お取引先リストに基づいたマッチングサービス(有料)をご提供しております。面倒な企業整理番号の割当・重複メンテナンスの手間が軽減されます。

企業動向速報

建築工事

藤村建築

事業停止、自己破産申請へ

～新型コロナウイルスの影響～

TDB企業コード：766045922

法人番号：9100003005234

負債約5800万円

「塩尻市」(同)藤村建築(資本金100万円、塩尻市宗賀73-229、代表社員藤村正義氏)は、2月4日までに事業を停止、事後処理を李栄愛弁護士(松本市大手1-7-3 駅前ツインビル301、あい法律事務所、電話0263-88-8815)に一任した。現在、自己破産申請の準備に入っている。

当社は、従前からの個人営業を2019年2月に合同会社として法人化したもの。住宅建築工事、増改築工事、リフォーム工事などを手がけ、設立後初回決算となる2019年12月期には年売上高約4300万円を計上していた。

しかし、2020年に入り国内で新型コロナウイルスの感染が拡大したため、受注のキャンセルが発生するなど事業環境が急激に悪化。この間、金融支援を受けるなどして支えてきたが、業況は回復せず、先行きの見通しも立たないため、事業の継続を断念したものとみられる。負債は約5800万円。

長野県内の新型コロナウイルス関連倒産は16件目となる。

ボーリング・地質調査

ナンバボーリング

破産手続き開始決定受ける

TDB企業コード：330274612

法人番号：4100002005883

負債約1700万円

「上水内郡」(有)ナンバボーリング(資本金300万円、上水内郡飯綱町豊野1847、代表難波克典氏)は、1月27日、長野地裁より破産手続き開始決定を受けた。

破産管財人は中嶋慎治弁護士(長野市吉田5-17-21、中嶋慎治法律事務所、電話026-217-2872)。財産状況報告集會期日は5月10日午後1時30分。事件番号は令和3年(フ)第2号。

当社は、1996年(平成8年)9月に設立されたもので、97年3月に現所へ移転していた。当初はボーリング受注を主力としていたが、長野冬季五輪後の需要縮小に伴い地質調査も手がけるようになり、2001年3月期には年収高約3400万円を計上していた。

しかし、その後は競合の激化などから受注が安定せず、業績が低迷。債務超過状態の中で厳しい経営を続けていたが、先行きの見通しが立たなくなり、2018年3月に事業を停止。2021年1月14日、岡田和枝弁護士(長野市妻科281、岡田法律事務所、電話026-477-7082)を代理人として自己破産を申請していた。

負債は約1700万円。

2月5日、新型コロナウイルス関連倒産が全国で1000件に達した。第1号案件が確認された2020年2月26日から345日で1000件に到達したことになる。一方、100件ごとに要した日数をみると、「900件→1000件」(18日)が最短。これまで最も短かった「500件→600件」(31日)を大幅に下回っており、ペースが急加速している様子が窺える。

なお、2月9日時点で長野県内の新型コロナウイルス関連倒産は16件。

化粧品製造、販売

～新型コロナウイルスの影響～

コスメティック・アイダ

TDB企業コード：200753859

法人番号：8021001025200

自己破産を申請、保全管理命令受ける

負債約26億円

【神奈川県】(株)コスメティック・アイダ(資本金9050万円、大和市中央林間5-20-5、代表神谷文夫氏ほか1名)は、2月2日に東京地裁へ自己破産を申請し、同日保全管理命令を受けた。

申請代理人は大場寿人弁護士(東京都千代田区内幸町2-1-4、三宅坂総合法律事務所、電話03-3500-2922)ほか3名。保全管理人は嵯峨谷巖弁護士(東京都千代田区麴町3-1-7、嵯峨谷法律事務所、電話03-3261-3965)。

当社は、1981年(昭和56年)4月創業、84年(昭和59年)4月に法人改組した化粧品製造販売業者。植物由来の原料を使用したファンデーションなど基礎化粧品、口紅などメイクアップ化粧品を宮城県内の工場で製造。主に中・上級化粧品メーカーへのOEM供給を行う一方、プロ向け・業務用のメイクアップ商品や映画で使用される血のり、特殊メイクなども手がけていた。自社ブランド品は映画関係者、テレビ局、メイクアップアーティストの間で一定の知名度を有し、2004年3月期には年売上高約14億2900万円を計上していた。

しかし、2011年の東日本大震災で宮城県の主要工場が被災。このため、約15億円の補助金を得て同工場を復旧させるとともに、宮城本工場も新設していたが、2020年3月期の年売上高は約12億6300万円にとどまっていた。7期連続となる営業赤字額は約4億円にのぼっていたうえ、近時は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い化粧品市場が低迷し、売り上げは大幅に減少。地元の再生支援協議会の手続きで私的整理を模索していたが、多額の公租公課の支払いが困難と判断し、今回の措置となった。

負債は債権者約200名に対し約26億円。

なお、今後は(株)アントレックス(TDB企業コード：983509468、東京都新宿区)の支援を受け、同社子会社への事業譲渡を目指すとしており、事業譲受会社が必要な許認可を取得するまでの間、保全管理人の管理下で事業を継続している。

きのこ栽培

～新型コロナウイルスの影響～

石井農園

TDB企業コード：714020318

法人番号：7080101019462

特別清算開始命令受ける

負債約5億4000万円

【静岡県】石井農園(株)(資本金300万円、伊東市宇佐美2499-1、登記面=東京都千代田区神田小川町2-10、代表清算人谷井秀夫弁護士)は、1月19日に東京地裁より特別清算開始命令を受けた。

当社は、2016年(平成28年)11月に設立したきのこ栽培業者。本店に温度管理システムや給水システム、きのこ菌床の製造装置や培養装置を備えた専用のビニールハウスを設置し、「皇しめじ」のブランド名によるしめじを栽培。関東や関西の旅館、ホテル、レストラン、飲食店向けに販売し、年売上高約8000万円を計上していた。

しかし、栽培設備への先行投資負担が重く、借入金に依存していた。2020年に入ってから新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ホテルや飲食店の臨時休業、営業自粛が相次ぎ、得意先への販売が大きく落ち込んだことで収益は悪化。厳しい資金繰りを余儀なくされ、4月30日に事業を停止し、5月29日開催の株主総会の決議により解散していた。

負債は約5億4000万円。

300円均一の雑貨店「ミカヅキモモコ」展開

～新型コロナウイルスの影響～

三日月百子

TDB企業コード：581873563

法人番号：3120001085050

事業停止、自己破産申請へ

負債約12億7500万円

【大阪府】(株)三日月百子(資本金4700万円、大阪市西区新町1-3-12、代表物河昭氏、従業員34名)は、2月8日に事業を停止し、事後処理を松尾洋輔弁護士(大阪府中央区北浜2-3-9、堂島法律事務所、直通電話06-6201-0444)ほかに一任、自己破産申請の準備に入った。

当社は、1999年(平成11年)3月に設立。複合商業施設やショッピングモール内にテナント入店し、300円均一のバラエティー雑貨店「ミカヅキモモコ」を展開していた。20～30歳代の子育て世代や若年層を主要ターゲットとして、クッションカバーや収納ボックスなどのインテリア雑貨をはじめ、ポーチやミニトートバッグなどのファッション雑貨、ヘアピンやイヤリングなどのアクセサリ類、スリッパや文具といった小物雑貨など数千点に及ぶアイテムを取り扱い、一部はメーカーと共同開発したオリジナル商品となっていた。近畿エリアを中心に関東から九州までで計70店舗以上を展開し、2018年1月期には年売上高約30億2400万円を計上していた。

しかし、100円均一ショップを含めた同業他店との競合から売り上げが頭打ちとなっていたうえ、収益も低下。不採算店舗を閉鎖する一方、同数程度の新規出店で業容を保っていたものの、そうした出店に伴い調達した借入金が重荷となり、2020年に入り取引金融機関に対して返済のリスケジュールを要請していた。さらに新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や、大都市圏における商業施設の営業休止などの影響で売り上げが急減。緊急融資を受けるなどでしのいでいたものの、売り上げ回復の見通しが立たなくなり、順次店舗を閉鎖していた。

負債は2020年1月期末時点で約12億7500万円だが、変動している可能性がある。

温泉旅館経営

～新型コロナウイルスの影響～

汐汲苑

TDB企業コード：968237194

法人番号：6130001040869

破産手続き開始決定受ける

負債約1億2500万円

【京都府】(株)汐汲苑(資本金4300万円、宮津市由良234、代表中西八千代氏)は、1月22日に京都地裁宮津支部より破産手続き開始決定を受けた。

破産管財人は富永明弁護士(舞鶴市南田辺43-1、富永・大西法律事務所、電話0773-77-1940)。財産状況報告集会期日は4月20日午後1時30分。

当社は、1982年(昭和57年)4月に設立。温泉旅館「湯らゆら温泉郷 汐汲苑」を経営し、日本海に面した客室を備えて夏場の海水浴シーズンの利用客を確保。近年はインターネットでの集客強化により年収入高約5000万円で推移していた。

しかし、京都縦貫自動車道が開通した2003年以降、観光名所の天橋立から離れた当地では宿泊客や宴会利用客が減少。同業者との価格競争もあって集客が落ち込んでいたうえ、2020年に入って新型コロナウイルスの感染拡大により環境がさらに悪化、6月頃には営業を停止していた。

負債は約1億2500万円。

リネンサプライ

文化ランドラース

～新型コロナウイルスの影響～

TDB企業コード：981016279

法人番号：1020001076598

破産手続き開始決定受ける**負債約2億900万円**

【神奈川県】文化ランドラース（株）（資本金1150万円、川崎市麻生区栗木2-2-6、代表星野芳典氏）は、1月27日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

破産管財人は小島伸夫弁護士（東京都千代田区神田須田町1-13-8、東京まどか法律事務所、電話03-3254-6788）。

当社は、1965年（昭和40年）8月に設立。川崎市や横浜市などの飲食店・ホテル向けに、クリーニング代が料金に含まれたユニホームのレンタルサービスのほか、シーツやタオルなどのクリーニングを行っていた。当初よりベテラン従業員の技術力による仕上がり品質の高さに定評があり、2015年3月期には年収入高約2億8300万円を計上していた。

しかし、手元現預金は十分でなく、債務超過で推移。2020年3月期の年収入高は約2億4700万円にとどまっていたうえ、その後の新型コロナウイルス感染拡大の影響により飲食店やホテルからの受注が激減し、資金繰りが急速に悪化。支え切れなくなり、7月末には事業を同業者に譲渡していた。

負債は債権者約81名に対し約2億900万円。

居酒屋経営

ダックスファミリー

～新型コロナウイルスの影響～

TDB企業コード：343049625

法人番号：8011702007299

破産手続き開始決定受ける**負債約1億2000万円**

【東京都】（有）ダックスファミリー（資本金300万円、江戸川区中葛西2-27-1、代表宮島秀樹氏）は、1月27日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

破産管財人は島本泰宣弁護士（千代田区麴町3-6-5、東京双葉法律事務所、電話03-3263-8055）。

当社は、1997年（平成9年）2月に設立した居酒屋経営業者。東京都内において「炭焼ダイニング 忙中閑」の屋号で居酒屋を経営していた。

同業との競合が激化していたところ、2020年に入り新型コロナウイルス感染拡大の影響により、業況が急激に悪化。4月の緊急事態宣言発出以降、緊急融資や返済猶予など各種支援を受けながら事業を継続していた。秋以降には需要喚起策により客足が戻りつつあったが、その後第3波が到来。営業時間の短縮要請や会食を控える動きの高まりにより、12月に入っていた予約が全てキャンセルとなる事態が発生。客足が急減し、今後の事業継続の見通しが立たなくなり、12月末に事業を停止していた。

負債は債権者約14名に対し約1億2000万円。

全国の倒産・動向記事は、帝国ニュース電子版に掲載しています（別途契約が必要です）。

※帝国ニュース電子版は、小規模な倒産を含め、TDBで取材・入手した全国の倒産・動向記事、債権者名簿を検索・閲覧・ダウンロードできます。

TDB景気動向調査 2021年1月 (全国・長野県)

国内景気は2カ月連続で悪化

11都府県への緊急事態宣言の再発出により下押し圧力が強まる／長野県は8カ月ぶりに悪化

2021年1月の動向：個人消費関連を中心に悪化

2021年1月の景気DIは前月比1.1ポイント減の33.9となり、2カ月連続で悪化した。

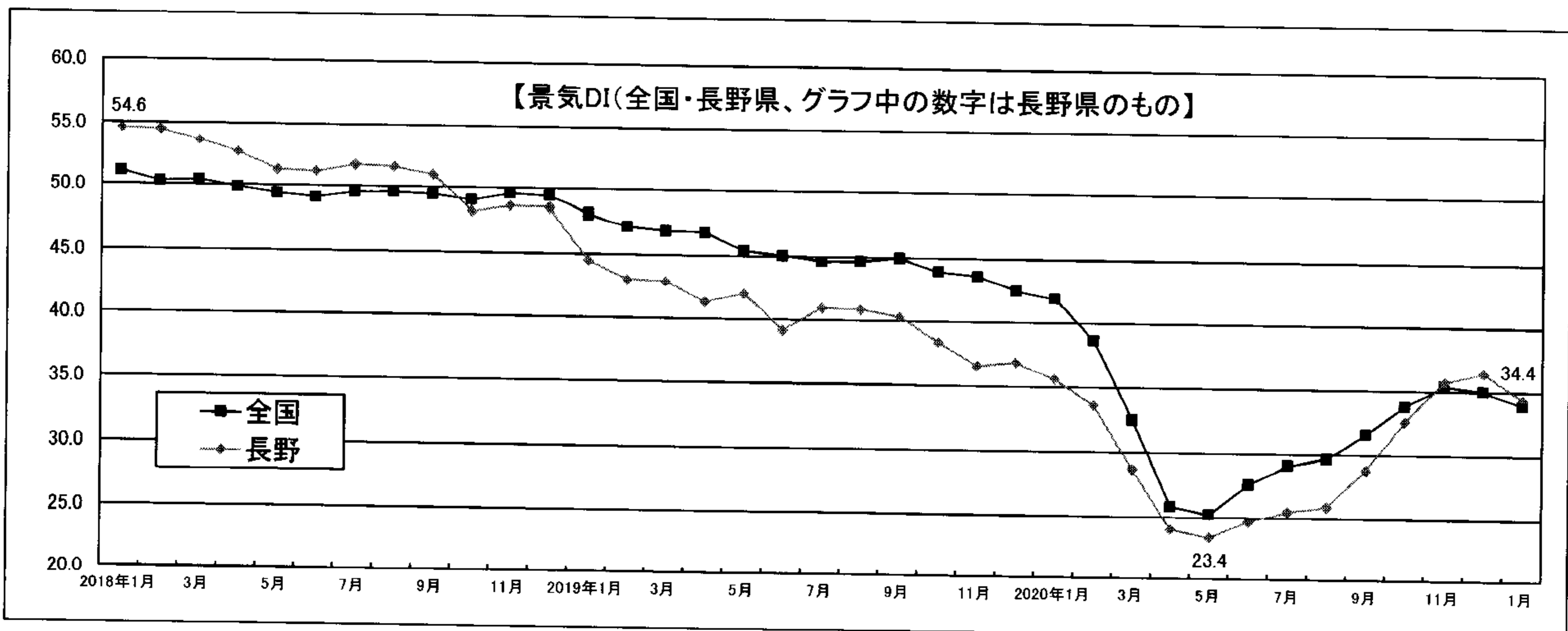
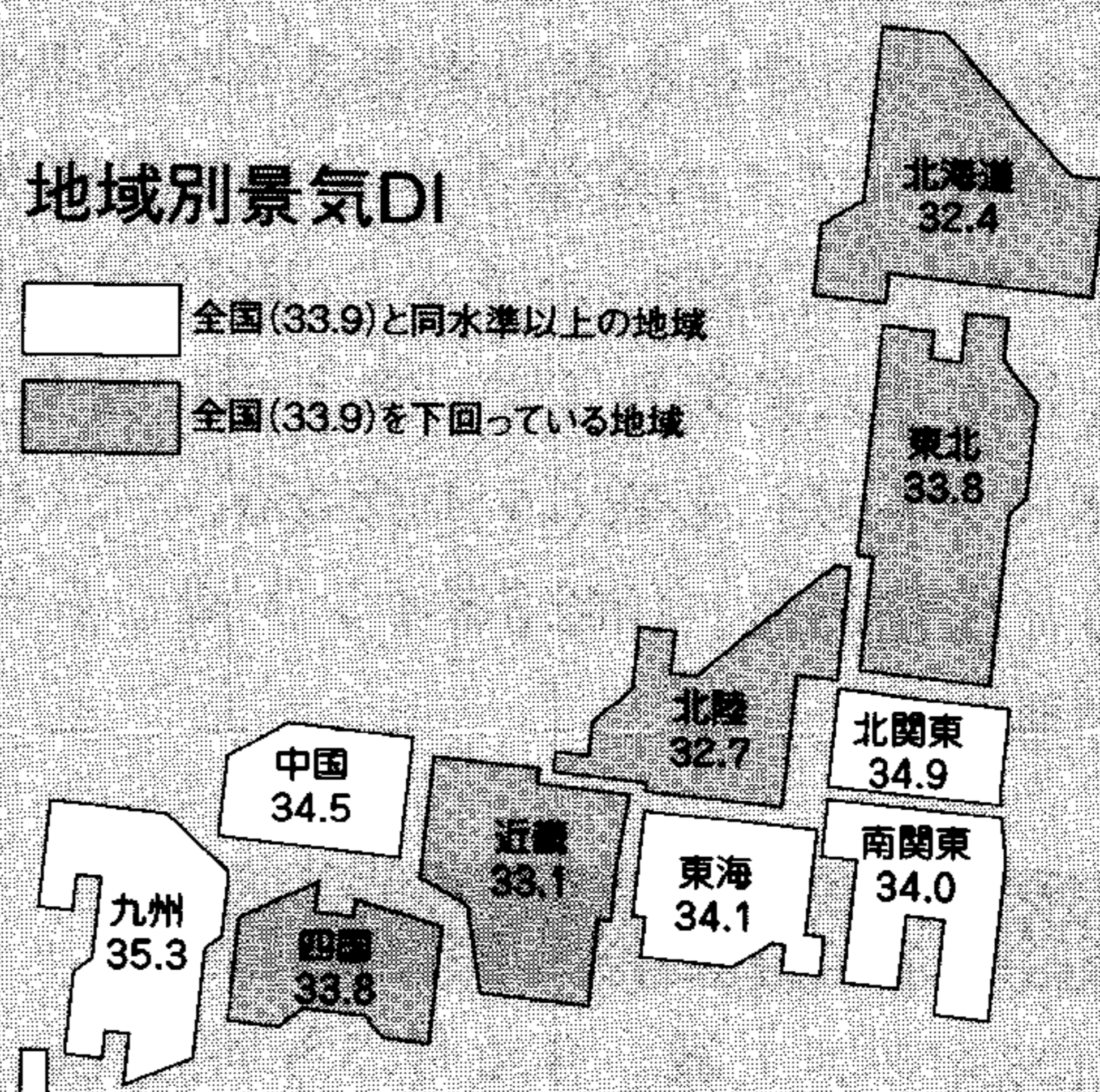
1月の国内景気は、11都府県で2回目となる緊急事態宣言が発出され、外出自粛や飲食店を中心とした営業時間の短縮要請などが実施されたことで、再び下押し圧力が強まった。また、政府による各種支援策の一時停止や、企業の出張が抑制されたことなどで宿泊業界が一段の悪化となった。日本海側を中心とした寒波と記録的な大雪などによる個人消費の落ち込みのほか、自動車メーカーの減産の影響もみられた。他方、半導体製造装置が高水準で推移したほか、パソコンや暖房器具などを含む自宅内消費関連は上向き傾向が続いた。

国内景気は、緊急事態宣言の再発出などで個人消費関連を中心に2カ月連続で悪化した。

(調査対象2万3695社、有効回答1万1441社、回答率48.3%、調査開始2002年5月)

地域別景気DI

□ 全国(33.9)と同水準以上の地域
■ 全国(33.9)を下回っている地域



全国の概況

9業界が悪化、緊急事態宣言下で個人消費関連がさらに下押し

10業界中、「金融」を除く9業界が悪化した。11都府県で緊急事態宣言が発出され、個人消費関連の業種で景況感がさらに下押しされた。また、世界的な半導体不足により自動車メーカーの減産もみられるなか、「製造」は8カ月ぶりの悪化となった。

	2021年1月	前月比
農・林・水産	30.9	△4.5 ↓
金融	36.1	+0.5 ↑
建設	39.4	△1.5 ↓
不動産	35.5	△0.9 ↓
製造	33.4	△0.5 ↓
卸売	31.6	△1.2 ↓
小売	32.9	△1.3 ↓
運輸・倉庫	30.0	△1.5 ↓
サービス	33.9	△1.8 ↓
その他	29.5	△1.3 ↓

サービス (33.9)

前月比1.8ポイント減。2カ月連続の悪化。各種観光施策の一時停止や緊急事態宣言の発出を受け、個人向けサービスの業種を中心に景況感が下押しされた。特に、「旅館・ホテル」(同8.5ポイント減)は5カ月ぶりに景気DIが一ケタ台に落ち込み、営業時間の短縮を要請されている「飲食店」(同5.0ポイント減)も厳しい状況が続いている。また、イベント中止の影響や広告案件の停止がみられる「広告関連」(同2.3ポイント減)も5カ月ぶりに悪化するなど、「サービス」は15業種中11業種が悪化した。

製造 (33.4)

同0.5ポイント減。8カ月ぶりの悪化。世界的な半導体不足により、自動車メーカーで減産の動きがみられるなか、「輸送用機械・器具製造」(同横ばい)、「化学品製造」(同1.3ポイント減)、「鉄鋼・非鉄・鉱業」(同0.4ポイント減)などの持ち直しの動きが一服した。また、「繊維・繊維製品・服飾品製造」(同1.6ポイント減)も、2カ月連続の悪化となり、川下の卸売・小売とともにアパレル関連の業種は厳しい水準が続いた。

運輸・倉庫 (30.0)

同1.5ポイント減。2カ月連続の悪化。人の移動が再び抑制され、旅行代理店や旅客自動車運送などの観光関連の業種は、厳しい状況が続いている。また、アジアを中心とした輸送用コンテナの不足、海上運賃の高騰で輸出入の荷動きが停滞するなか、沿海貨物海運や港湾運送の景況感も悪化した。一般貨物自動車運送も、大雪の影響などによる国内での荷動きの停滞や、軽油など燃料費の上昇がマイナス材料となった。

卸売 (31.6)

同1.2ポイント減。2カ月連続の悪化。外食向けの需要減が響き「飲食料品卸売」(同2.7ポイント減)が3カ月連続で悪化したほか、「化学品卸売」(同1.4ポイント減)も化粧品卸売や圧縮ガス・液体ガス卸売が悪化した。他方、鉄・非鉄金属スクラップの価格高騰や、段ボール原紙などの原料となる古紙の需要が戻りつつある「再生資源卸売」(同1.2ポイント増)は、9カ月連続でプラス。半導体関連が追い風となっている「機械・器具卸売」(同0.2ポイント増)も、2カ月ぶりのプラスとなった。

全規模が2カ月連続で悪化、 人の移動減少や季節需要の低調が響く

「大企業」「中小企業」「小規模企業」がいずれも2カ月連続で悪化した。緊急事態宣言の再発出や各種施策の全国的停止による人の移動減少が響いたほか、ギフト需要も低調だった。

規模別景気DI

	20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年 1月	前月比
大企業	45.3	42.0	34.8	28.2	28.1	30.1	31.7	32.4	33.9	36.4	37.6	37.4	36.3	△ 1.1
中小企業	41.1	38.0	32.0	25.3	24.6	27.0	28.5	29.1	31.1	33.3	34.9	34.5	33.4	△ 1.1
(うち小規模企業)	41.4	38.8	32.3	25.4	24.6	27.8	29.4	30.0	32.0	33.9	35.2	34.2	32.8	△ 1.4

今後の見通し：一時的に後退

今後1年程度の国内景気は、緊急事態宣言の延長による影響のほか、社会経済活動の抑制などに伴う下振れリスクを抱えつつ推移すると見込まれる。新型コロナウイルスの感染状況次第ながら、地域間や業種間で景気動向が二極化していく可能性もある。また、雇用・所得環境の悪化による個人消費への影響は懸念材料であろう。他方、ワクチン接種の開始による経済活動の正常化に向けた動きに加え、自宅内消費など新しい生活様式に対する需要の拡大、米国や中国など海外経済の回復などはプラス要因になるとみられる。

今後の景気は、一時的な後退はみられるものの、春ごろを底として、緩やかに上向いていくとみられる。

長野県の概要

<調査対象579社、有効回答292社、回答率50.4%>

景気DI=34.4	前月比-2.0	8カ月ぶりに悪化、全業界で前月を下回る
景気DI	景気DIは34.4と、前月から2.0ポイント悪化した。前月を下回るのは8カ月ぶり。2020年6月から12月まで7カ月連続で改善していたが、12月には改善幅が0.7ポイントと1ポイント未満にとどまり、当月悪化に転じた。都道府県別の順位は18位。	
規模別DI	「大企業」は前月比1.2ポイント減の39.0、「中小企業」は同2.2ポイント減の33.7、「中小企業」のうち「小規模企業」は同2.7ポイント減の31.9と、3区分とも悪化した。「大企業」は6カ月ぶり、「中小企業」は8カ月ぶり、「小規模企業」は5カ月ぶりに前月を下回っている。	
業界別DI	『その他』を除く9業界すべてで悪化した。回答者数10社以上の主要6業界のうち、悪化幅が最も大きかったのは『卸売』(4.3ポイント)。また、2020年10月に50.0に達するなど比較的堅調だった『建設』は、3カ月連続で悪化している。一方、前月まで7カ月連続で改善してきた『製造』も当月、悪化に転じた。	
先行き見通しDI	「3カ月後」37.6、「6カ月後」39.8、「1年後」43.8といずれも前月を下回った。3区分とも前月まで4カ月連続で改善していたが、5カ月ぶりに悪化。先行き見通しについてはこれまでも新型コロナウイルスの行方次第との見方が強かったが、第3波の到来により不透明感が一段と強くなっている。	
概況	新型コロナウイルス新規感染者の急増を受け、年末からGo Toトラベルキャンペーンが全国一斉に一時停止となったほか、今年に入り首都圏などで緊急事態宣言が再発出され、県内には医療非常事態宣言が発令。再び人の動きを大幅に抑制せざるを得なくなり、景況感の回復傾向はストップした。DIが高かった『建設』は悪化局面に突入。改善が続いていた『製造』では「半導体や自動車は好調」との声は聞かれるものの、事業内容などにより明暗が分かれている。ワクチン接種への期待は大きいですが、影響の長期化に対する懸念も広がっている。	

景気DI

TDB景気動向調査 2021年1月

業界別の景況感

(○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)

農林水産	△ お土産店や、百貨店、ホテル、外食向けの売り上げは大きく下がっている一方、食品スーパーやテイクアウト向けの売り上げは上がっている (施設野菜作農業)
	× 関東から南の地域で鳥インフルエンザが発生している (養鶏)
	× 新型コロナウイルス第3波の影響が凄まじい。Go To キャンペーンの中止と緊急事態宣言の発出で需要が吹き飛んでいる (酪農)

金融	○ 不動産業界では、空室率上昇などのマイナス要因もあるが、ビジネス機会も多々現れると想定される (証券投資信託委託)
	× 緊急事態宣言の発出により人の動きが制限されたほか、大雪による被害の拡大もあり、先行きの見通しが立たない (信用協同組合・同連合会)
	× 不要不急の外出自粛、飲食店の営業短縮による影響が大きい (クレジットカード)

建設	○ 積雪もあり繁忙 (土木工事)
	○ 新型コロナウイルスの収束を見据えた企業の投資が始まっている (木造建築工事)
	○ GIGAスクールやWeb会議などでWi-Fi設備拡張の需要が増加 (電気通信工事)
	× 物件が少なく競争が激化し、鋼材価格も高騰している (鉄骨工事)
	× 改修工事業件も昨年度に比較して、件数が低調である (内装工事)
	× 顧客が勤務している会社の行く末が分からないという理由で、住宅を計画していた物件が止まってしまった (建築工事)

不動産	○ 在宅勤務者の増加に伴い、戸建住宅を望む人が増えてきた (建物売買)
	△ テナントは食品スーパーが好調だが、衣料・家庭用品は不振 (貸事務所)
	× 人の動きが鈍く、賃貸物件を探しにくる顧客が例年より少ない。また、コイン駐車場も稼働率が悪い (不動産代理・仲介)
	× Go To トラベルの一時停止、緊急事態宣言の発出で、ますます人の動きがなくなった。主に関西圏の観光客がターゲットだった施設は休業状態 (不動産管理)

製造	○ 半導体製造装置業界の活況 (荷役運搬設備製造)
	○ アルコールやワクチン関連は、新型コロナウイルスの影響もあり好調 (試薬製造)
	○ 巣ごもり需要で家具販売が堅調 (木製家具製造)
	○ 半導体関連、食品自動包装機などが好調 (動力伝導装置製造)
	× 取引先の完成車メーカーの生産が、新型コロナウイルスの影響から完全に立ち直れていない。半導体の不足による減産も影響している (工業用ゴム製品製造)
	× 半導体部品の調達困難のため、生産計画ダウン (自動車部品・付属品製造)
	× 新型コロナウイルスの影響があるなか、消費者の外出が制限され購買が減少。その結果、バイヤーからの注文も減少している (手袋製造)
× 緊急事態宣言が発出され、業務用の販売が大幅に減少 (豆腐・油揚げ製造)	

卸売	○ GIGAスクール、小学校、中学校における1人1台ICT端末の導入で忙しくなっている (事務用機械器具卸売)
	○ 気温の低い日が続くため、ガス使用量が増加している (石油卸売)
	○ 海外、東南アジア、中国の鉄スクラップ価格の上昇により、国内価格も急上昇 (鉄スクラップ卸売)
	× 飲食業者への営業時間短縮要請が長引き、受注見込みが立たない (酒類卸売)
	× 現地生産した品物が、コンテナ不足と運賃の異常な値上がりのため入荷が遅れ、次回の買い付け準備も値上がりしている (木材・竹材卸売)
	× 緊急事態宣言により、百貨店など商業施設への来店者減少 (婦人・子供服卸売)

小売	○ 外出自粛で中食、内食需要があり、食品スーパーには追い風 (各種食料品小売)
	○ 新車の購入ユーザーが増えており、中古車市場も動き出す (中古自動車小売)
	△ 新型コロナウイルスによるマイナスがあるが、気候によるプラスもある (燃料小売)
	× 新型コロナウイルスが収束せず、他地域から人の流入が少ない (ガソリンスタンド)
	× 新型コロナウイルスにより売り上げが半減している (家庭用電気機械器具小売)
	× 成人式の中止でレンタルの振袖がキャンセルとなり、12月から1月にかけて返金の対応に追われている (呉服・服地小売)

運輸・倉庫	○ BtoBは業種によって売り上げが落ち込んできているが、新型コロナウイルスの需要で個人向けの宅配が増加しており、仕事量が増えている (貨物軽自動車運送)
	○ 年度末で建設業者の手持ちが豊富である (運輸に付帯するサービス)
	△ 輸出入貨物の復調は部分的である (沿海貨物海運)
	× コンテナ不足の影響で、貨物が入らず輸送量が全体的に少ない (一般貨物自動車運送)
	× 「移動」を制限されているので「移動に伴うサービス」を行っている旅行業界は打つ手が見いだせない。オンライン旅行も利益がでない (一般旅行)
× 顧客は激減し、乗務員も減っている (一般乗用旅客自動車運送)	

サービス	○ 鉄スクラップなど基幹素材の需給が引き締まり、価格が2020年秋から上昇。自動車車体の売り上げが大幅に上昇している (自動車・自動車エンジン再生)
	○ 二極化している感じはするが、一定の不動産開発需要は根強い (環境計量証明)
	○ 新型コロナウイルスの影響により、ネットの需要が旺盛となっている (有線テレビジョン放送)
	× 緊急事態宣言によるキャンセルが多く、休館を余儀なくされた (旅館)
	× 緊急事態宣言の発出により、休業・時短営業の影響を受け、売り上げが減少 (中華料理店)
× すべてのイベントがなくなった (広告制作)	

不動産競売

〈2021年2月4日公告分〉

長野地裁諏訪支部 入札／2月18日～2月25日 開札／3月2日

(単位：千円)

事件番号	所在地	土地㎡	建物㎡	売却基準額	買受可能額	買受申出保証額	備考
02(ケ)6	岡谷市川岸西1-3828-8〈物件番号1・2〉	174.67	② 28.98 ① 81.68	890	712	178	宅地・居宅
02(ケ)8	岡谷市本町3-3390-5〈物件番号1・2〉	356.13	② 37.26 ① 約162.44	3,180	2,544	636	宅地・居宅
02(ケ)14	茅野市北山坂上4139-3 他5件 〈物件番号1～5・7〉	234.00 他		16,940	13,552	3,388	宅地
	" " 4144 (附属建物1件)〈物件番号6・8〉	1193.00	① 160.17				"・店舗、事務所

長野地裁伊那支部 入札／2月25日～3月4日 開札／3月9日

(単位：千円)

事件番号	所在地	土地㎡	建物㎡	売却基準額	買受可能額	買受申出保証額	備考
02(ケ)15	伊那市美篁5707-8〈物件番号1・2〉	330.67	② 52.58 ① 56.31	8,530	6,824	1,706	宅地・居宅

2月4日に長野地裁諏訪支部・伊那支部で公告された期間入札物件です。ここに掲載している物件情報の詳細は「不動産競売物件サイトBIT (<http://bit.sikkou.jp/>)」でご覧になれますので、ご確認ください。

調査員日誌



Vol.1046

早いもので2021年も1カ月以上が過ぎた。昨年から習慣化された手洗いや消毒。これまでは子供に対し、「外から帰ったら手洗いとうがい」と口酸っぱく呼び掛けてきたが、今や子供たちから呼び掛けられるほどだ。

国内で初めて感染者が確認されてから1年を超えた新型コロナウイルス。個人的には小学校や保育園、幼稚園など子供たちが集まる空間でのクラスター発生を危惧していた。

長野県においてこうしたケースが少ないことは、幼いながら制限のある生活の中でウイルスを正しく恐れ、向き合う子供達と、先生方をはじめ関係者の尽力のおかげと感謝している。このまま感染が終息に向かってくれることを祈るばかりである。

一方、首都圏を中心とした緊急事態宣言の再発出もあって、苦境に立たされている企業は増加した印象を持つ。先日訪問した観光土産品商社は、Go Toトラベルの一時停止により受注が大きく減少、先行きも見通しづらいという。そうした中であっても新たな取り組みを行うと耳にしたため、本誌で紹介したいと話すと、喜んでくれたように感じた。

地元企業が前を向いてがんばっている姿に接するのは、我々調査員にとっても大変嬉しいこと。こんな苦しいときだからこそ、地元企業の前向きな取り組みをキャッチし、発信を続けていきたいと思っている。

(長野支店調査課 藤澤 一晃)

新設会社紹介

長野市ほか

企業名	所在地	設立年月	目的
代表者(敬称略)		資本金	
コウショウビルド(株)	長野市川合新田1148-1	2020.11	建築及び板金資材の販売ほか
島田 安夫		500万円	
(株)エフ・シー・アール	長野市篠ノ井ニッ柳1881-5	2020.11	自動車・産業用運搬機器・輸送用機器の販売、賃貸及び修理ほか
石坂 文亮		300万円	
(株)ガーデンはなのみ	長野市稲田3-49-23	2020.11	養蜂業、蜂蜜及び蜂の販売ほか
小宮 慶洋		300万円	
(株)寺澤工務店	長野市南長池739	2020.11	建築工事業、建物のリフォーム業ほか
寺澤 俊幸		300万円	
(株)soilz	須坂市塩川729-1 フレグランス102	2020.11	アパレル製品のデザイン及び販売ほか
笹川 俊幸		300万円	
(株)TKWORKS	東御市和1374-4	2020.11	とび及び土工工事の請負、設計、施工並びに監理ほか
鎌田 寿		100万円	
(株)飯島商事	千曲市鋳物師屋637-3 ハイムサンシャイン C号室	2020.11	業務用食材及び業務用消耗品の販売並びに斡旋ほか
飯島 直美		250万円	
(株)モン・クール	上田市上田45-1	2020.11	建築物の清掃、点検、保守及び管理ほか
出澤 由美		500万円	
(株)北斗熱学	佐久市長土呂929-7	2020.11	空調・換気設備工事、冷暖房設備工事の請負、設計、施工、管理並びに監理ほか
工藤 北斗		300万円	
六月の村ソーシャルワーカーズ(株)	北佐久郡軽井沢町追分1613-38	2020.11	イベント・セミナー・講演会・研修会・講座・コミュニティサロンの企画、立案、運営、管理及び実施ほか
坂本 那香子		100万円	



コロナでも歩みを止めない

勉強不足であることを改めて痛感した。先日、金属加工を手がける企業を訪問したときのこと。自社開発商品について、クラウドファンディングを利用したという。営業基盤、財務体質ともに強固な同社がなぜクラウドファンディングを利用したのだろうかとの思いが頭をよぎった。主力得意先は地元で有名な大手メーカー。長年にわたる取引実績があり、関係は極めて親密である。ただ、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、主力得意先からの受注は減少しているようだ。厳しい環境を前向きにとらえ開発した自社製品。しかし、なぜクラウドファンディングなのだろう。

クラウドファンディングとは、専用のインターネットサイト上で、自社または個人のやりたいこと、販売したい商品などを発表し、企画や商品に賛同した人から広く資金を集める仕組みだと理解していた。1口あたりの金額が小さく、投資や寄付などといったスタイルで支援を受けるものだと思っていた。これまでに培ってきた金属加工の技術を用いて開発したレジャー関連の自社商品。優良かつ信用もある既存の販売ルートを利用することは考えなかったのだろうか。そして、一番の疑問がクラウドファンディングの利用である。同社は、クラウドファンディングによって資金を集めるような小資本ではない。決算書からは、十分な内部留保とともに手元資金も保有していることがわかる。

頭の中がモヤモヤと混乱したが、社長の話でそれが解消した。「自社商品に対し、どのくらいのニーズがあるか、興味を持たれるかを知りたかった」。つまり、市場調査（マーケットリサーチ）を

行ったのだ。自社の技術を用いたオリジナル商品の製造販売は、多くの企業が取り組みたいと一度は思うのではないだろうか。しかし、どこにどのようなニーズがあるのか、自社の技術やノウハウがそこに活用できるかを把握するのは難しい。そこで、インターネットサイトを活用し、事前調査を行ったのである。その結果は、量産の可能性、販売価格、販売方法などを検討する材料になる。クラウドファンディングに関し、先入観にとらわれていた自分を戒めるしかなかった。調べてみると、最近ではマーケットリサーチを目的としたクラウドファンディングの利用が増加しているらしい。

別の日、縁起物を製造する企業を訪問した。主力得意先が倒産しても、10年以上にわたり増収を続けてきた企業である。しかし、コロナ禍において国内の寺社仏閣などで様々なイベントが中止となったため、今回ばかりは減収を余儀なくされた。同社は海外にも販路を築こうと、既に動き始めている。また、ビジネス客向けの宿泊施設を運営する企業では、感染症により利用者が大幅に減少している現状を社長が冷静に分析していた。リーマン・ショック後に企業の日帰り出張が増加し、収入が減少傾向を辿ってきたところ、今度はテレワークやWeb会議が普及。県外からの利用者が一層減少すると予想しており、業態の転換も含め進むべき方向を真剣に検討している。

新型コロナウイルス感染症が各社に与えた影響は様々。依然として先行き不透明感は強いが、それでも信州の経営者たちは歩みを止めることなく、前を向き、将来を見据えている。

（飯田支店 石井 晃）